



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

東

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (経理担当) (氏名) 高田 文生 (TEL) 06-6429-8474
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,842	2.2	327	△12.0	401	△16.0	305	34.6
26年3月期第2四半期	11,585	△0.2	371	△42.3	478	△35.3	226	△47.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 358百万円(△2.7%) 26年3月期第2四半期 368百万円(△25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.84	—
26年3月期第2四半期	7.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	36,212	14,910	39.7	464.18
26年3月期	36,334	14,736	39.2	459.47

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,382百万円 26年3月期 14,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△1.0	930	23.8	1,100	11.6	600	72.0	19.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名) 除外 2社(社名) PT. Shinto Paint Indonesia
神之東塗料貿易(上海)有限公司

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	31,000,000株	26年3月期	31,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	16,061株	26年3月期	15,242株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	30,984,485株	26年3月期2Q	30,985,366株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが手続き中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税増税による個人消費の低迷の懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,842百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。損益面では、営業利益は327百万円（前年同四半期比12.0%減）、経常利益は401百万円（前年同四半期比16.0%減）、四半期純利益は305百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料は、国内サッシ市場は消費税増税の駆け込み需要の反動から生産回復が遅れていましたが、関東甲信越地方の雪害被害による特需や海外市場における新規ユーザー獲得により、売上は増加いたしました。

工業用電着塗料は自動車部品、鋼製家具及び住宅部材向けなどは消費税増税の駆け込み需要の反動から一部回復の兆しが見られる業種があり、主力ユーザーである大手ハウスメーカーの増産や、大手家電メーカーの海外生産も好調を維持しましたが、全体としては依然としてユーザーの減産体制が長期化しており、売上はほぼ前年並みとなりました。

粉体塗料は4月に消費税増税前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込みましたが、その後は鋼製家具、電機製品及び建材ユーザー向けなどは概ね順調に推移し、新規ユーザー獲得による出荷量の増加もあり、売上は増加いたしました。

工業用塗料は、消費税増税の駆け込み需要の反動の影響を受け、建材関係と自動車部品関係は減少しましたが主力分野の形鋼・鉄管・ブラインド向けが概ね順調に推移し、工作機械及び建設機械向けも前年並みとなり、さらには新規ユーザーの獲得による出荷量の増加もあり、売上は増加いたしました。

建築塗料は、東京・名古屋・北陸地域での指名活動物件及び床用塗料の物件が獲得出来、出荷量が増加いたしました。全体としては売上は前年並みとなりました。

防食塗料は既に獲得済みの公共工事物件の出荷や民間構造物物件の獲得がありましたが、前半の不調分をカバーしきれず、売上は減少いたしました。

道路施設用塗料は、主力のカラー舗装材及びすべり止め材が低調であったため、第1四半期の落ち込みをカバーできるレベルに達せず、売上は減少いたしました。

軌道材料製品については、道床安定剤市場の需要減及びスラブ軌道のメンテ市場の需要減の影響を受け、売上は大幅に減少いたしました。

自動車用塗料分野では主力ユーザー向けの出荷が昨年に引き続き好調だったため、売上はほぼ前年並みとなりました。

この結果、塗料事業の売上高は10,938百万円（前年同四半期比2.2%増）、経常利益は388百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

受託生産している化成品事業の売上高は904百万円（前年同四半期比2.9%増）、経常利益は13百万円（前年同四半期は1百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ長期貸付金が560百万円増加し、受取手形及び売掛金が599百万円、有形固定資産が52百万円減少したこと等により36,212百万円（前連結会計年度末比121百万円減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が67百万円増加し、支払手形及び買掛金が238百万円、長期借入金が138百万円減少したこと等により21,301百万円（前連結会計年度末比295百万円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が150百万円、退職給付に係る調整累計額が33百万円、少数株主持分が28百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円増加し、為替換算調整勘定が46百万円減少したこと等により14,910百万円（前連結会計年度末比174百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,060百万円（前年同四半期比254百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,019百万円（前年同四半期比548百万円増）となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益520百万円、減価償却費297百万円、売上債権の減少による増加559百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△811百万円（前年同四半期比357百万円減）となりました。その主な要因は、長期貸付による支出561百万円、有形固定資産の取得による支出257百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△147百万円（前年同四半期比465百万円減）となりました。その主な要因は、借入れによる収入2,208百万円、借入金の返済による支出2,171百万円、配当金の支払による支出154百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社でありました、PT. Shinto Paint Indonesia及び神之東塗料貿易(上海)有限公司は、第三者割当増資により持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057	2,093
受取手形及び売掛金	8,197	7,597
商品及び製品	1,717	1,808
原材料及び貯蔵品	650	582
その他	355	266
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	12,950	12,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,464	2,459
機械装置及び運搬具(純額)	904	889
土地	15,961	15,961
その他(純額)	363	331
有形固定資産合計	19,694	19,641
無形固定資産	337	315
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,266
その他	1,162	1,701
貸倒引当金	△54	△36
投資その他の資産合計	3,351	3,931
固定資産合計	23,383	23,888
資産合計	36,334	36,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,219	6,980
短期借入金	4,170	4,237
未払法人税等	120	140
賞与引当金	231	226
役員賞与引当金	15	6
その他	841	825
流動負債合計	12,598	12,416
固定負債		
長期借入金	2,507	2,368
再評価に係る繰延税金負債	4,557	4,557
役員退職慰労引当金	9	6
退職給付に係る負債	1,290	1,262
その他	635	690
固定負債合計	8,998	8,885
負債合計	21,597	21,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	4,018	4,168
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,856	7,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	72
土地再評価差額金	7,282	7,282
為替換算調整勘定	62	16
退職給付に係る調整累計額	△29	4
その他の包括利益累計額合計	7,380	7,375
少数株主持分	500	528
純資産合計	14,736	14,910
負債純資産合計	36,334	36,212

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,585	11,842
売上原価	9,203	9,562
売上総利益	2,381	2,280
販売費及び一般管理費		
発送費	303	300
広告宣伝費及び販売促進費	91	49
従業員給料及び手当	494	498
賞与引当金繰入額	104	104
退職給付費用	63	66
減価償却費	77	90
試験研究費	94	101
その他	778	741
販売費及び一般管理費合計	2,009	1,953
営業利益	371	327
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	9
受取賃貸料	11	11
持分法による投資利益	94	52
その他	14	12
営業外収益合計	129	87
営業外費用		
支払利息	12	10
投資有価証券評価損	0	—
為替差損	9	—
その他	0	2
営業外費用合計	23	13
経常利益	478	401
特別利益		
持分変動利益	—	121
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産除却損	5	2
支払補償費	37	—
特別損失合計	42	2
税金等調整前四半期純利益	435	520
法人税等	171	168
少数株主損益調整前四半期純利益	264	352
少数株主利益	37	47
四半期純利益	226	305

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主利益	37	47
少数株主損益調整前四半期純利益	264	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	17
為替換算調整勘定	20	△1
退職給付に係る調整額	—	33
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△43
その他の包括利益合計	104	6
四半期包括利益	368	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	300
少数株主に係る四半期包括利益	43	58

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435	520
減価償却費	266	297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	12	10
為替差損益(△は益)	12	△0
持分法による投資損益(△は益)	△94	△52
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
有形固定資産除却損	5	2
売上債権の増減額(△は増加)	868	559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48	△84
仕入債務の増減額(△は減少)	△765	△82
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	55
その他	△60	△130
小計	614	1,068
利息及び配当金の受取額	35	80
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△165	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	470	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445	△257
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の売却による収入	3	—
長期貸付けによる支出	△1	△561
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△11	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	456	908
短期借入金の返済による支出	△300	△600
長期借入れによる収入	1,500	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,163	△1,571
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△153	△154
少数株主への配当金の支払額	△21	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	△147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328	59
現金及び現金同等物の期首残高	1,395	2,024
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△23
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,805	2,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	10,705	879	11,585	11,585
セグメント利益又は損失(△)	479	△1	478	478

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	478
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	478

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	10,938	904	11,842	11,842
セグメント利益	388	13	401	401

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	401
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	401

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。